

RICOH REPORT

2022 冬号

Contents	1	トップインタビュー
	5	トピックス／株主様向け企画のご案内
裏表紙		IRサイトのご紹介 ～「デジタルサービスの会社に向けた取り組みのご紹介」ページ～ ／株主メモ

RICOH
imagine. change.

証券コード：7752



2022年度 上期業績について

代表取締役
社長執行役員・CEO 山下 良則

2022年度上期の業績と今後の見通しについて教えてください。01

世界に目を向けますとウクライナでは緊迫した状況が未だに続いており、地球環境・社会・経済のバランスが保たれた持続可能な社会実現への貢献を目指す当社にとって、今起きていることは憂慮すべき事態であり、一刻も早く日常が取り戻されることを心から願っております。世界経済は新型コロナウイルス感染症が継続する中、地政学的リスクの高まりに加え、調達コストや輸送費の高騰、長引く供給制約の影響な

ど、引き続き先行き不透明な状況が続いています。かつてない急激な時代の変化により、人々の価値観や行動変容が進み、当社を取り巻く事業環境は大きく様変わりしています。

このような状況の中、2022年度上期はすべてのビジネスユニットにおいて前年同期比で増収増益となりましたが、主にMFP・ICT商材の不足影響などにより、営業利益では想定に対し下振れする結果となりまし

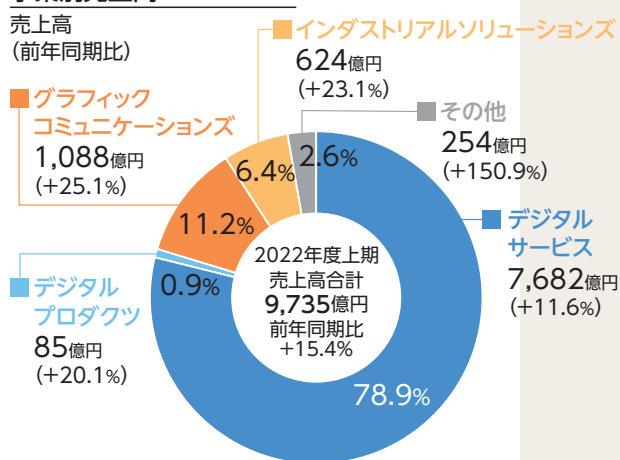
た。事業別には、オフィスプリンティング事業では6月に解除された上海ロックダウンによる生産影響が7-8月も残り、販売現場への製品供給に遅れが発生しました。ただし、6月に生産体制は正常化しており、一部部材の調達で不安定な状況は残るものの、今後に向けては生産・供給量を着実に回復できる見通しとなっています。物価の上昇や部材不足による仕入原価高騰などに対しては、各ビジネスユニットで価格転嫁を含めたプライシングコントロールで対応しています。

オフィスサービス事業では、欧州は買収企業によるリコーグループ既存顧客への販売が引き続き堅調に推移しましたが、国内においてはICT商材不足が、成長をけん引してきたスクラムパッケージの業績に影響を及ぼす形となりました。しかし、その品不足の中、ICT商材に依存しない電子帳簿保存法対応などのソリューションの本格展開、セールス教育に取り組み、その結果、スクラムパッケージで9月として最高販売本数を記録するなどの成果が出始めたほか、10月よ

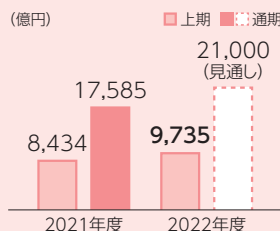
りRICOH kintone plusを発売するなど、2022年度下期での回復・利益確保に向けた施策を着実に展開しました。開発・生産、サービス体制の最適化などの体質強化策も着実に実施しています。

2022年度通期の業績見通しに関しては、上期に進行した想定以上の円安などに伴い、売上高を前回見通しの2兆500億円から2兆1,000億円へと上方修正

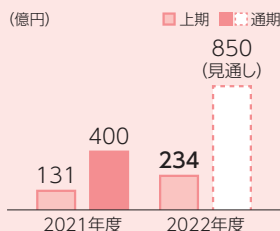
事業別売上高 ※外部顧客向け



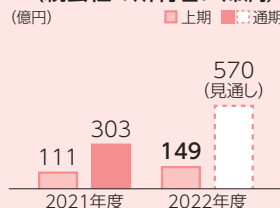
● 売上高



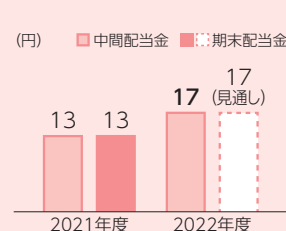
● 営業利益



● 当期利益 (親会社の所有者に帰属)



● 1株当たり配当金



■ トップインタビュー

しました。一方、営業利益については上期業績と下期における一部部材の調達やサプライチェーンリスクを考慮し、900億円から850億円へと下方修正を行いました。期中での営業利益の下方修正に伴い、株主の皆様にご心配おかけいたしましたことをお詫び申し上

げます。これらの事業成長の遅延は部材不足、品不足などに起因する一時的要因によるものであり、お客様に寄り添った商品・サービスの提供をこれまで以上に徹底しながら、デジタルサービスの会社に向けた変革を引き続き加速させてまいります。

02 デジタルサービスの会社への変革に向けて、 順調に進んでいるのか教えてください。

「20次中期経営計画」で掲げた注力領域への投資実行に加え、デジタルを活用した新たなビジネスモデルの創造や既存事業でのさらなる価値創造など、デジタルサービスの会社に向けた変革は着実に進展しています。けん引するオフィスサービス事業において国内ではICT商材不足の影響を受けましたが、グローバル全体では上期実績で前年同期比2桁成長の増収となっています。特に欧州で買収した企業群が売上高で前年同期比121%となるなど着実な成長を見せています。今後は買収企業自体の成長に加え、買収企業同士の協働・アライアンスによる相乗シナジーを追求していきます。また、国内においても9月から連結子会社化したPFU社と積極的な人材交流も行いながら早期のシナジー創出を実現してまいります。さらに10月からは、サイボウズ社との戦略的協業から生まれた

RICOH kintone plusの国内販売を開始しました。米国においても2022年度中の販売開始を予定するなど、海外での展開も積極的に進めます。このように、さらなる成長に向けたM&Aや投資を引き続き加速していきます。

一方、デジタルサービスの会社への変革に向け重要要素として掲げているひとつが、「人材」です。デジタルトランスフォーメーションの進展により、テクノロジーだけでは差別化を図ることが難しくなっている中、企業の競争力の源泉が益々「人材」に移ってきています。高度成長時代の大量生産・大量販売のビジネスモデルのもとでは、より良い性能を搭載した製品を効率的にお客様に届けていくことが競争力へとつながっていました。しかし、今日のサービスは常にお客様接点に近い場所で生まれるため、これからはお客様を主

体として価値の創出を図っていくことが重要です。当社では、企業価値の源泉となる人材への投資は将来財務を生むための重要施策と捉え、経営基盤強化としてデジタル人材の育成に力を入れています。

その一環として、2022年4月に社員一人ひとりが自律的にデジタル技術修得とデータ活用に取り組んでいくための自己学習プラットフォームとして、「リコーデジタルアカデミー」を開始しました。国内の販売会社では、全社員の3分の2にあたる1万2,000人*1が、営業の現場でBIツール*2を活用してデータ分析を行いながら日々の仕事を進めています。デジタルサービスの会社に向けた人材強化を進めてきた結果、経験や勘に頼らず、情報をもとに意思決定できる営業組織としての販売体制が整ってきました。また、デジタルサービスの商材をより多くのセールス、エンジニアが扱えるよう各地域で積極的に社員のリスクリルを行うなど、デジタルサービスの会社への変革を支える人材・体制へ転換を図っています。

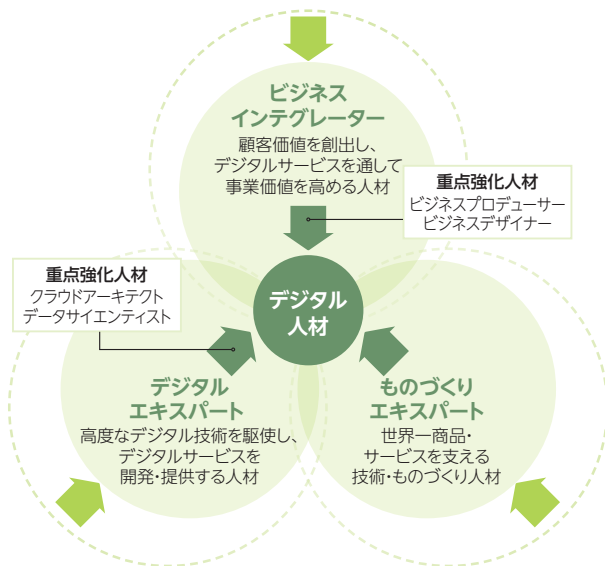
2023年度からスタートする「21次中期経営戦略」では、前述した恒常的なデジタル人材の育成と成長による人的資本の最大化はもちろんのこと、デジタルサービスの提供価値のさらなる拡大、加えて変化に強い組織の実現や、ESGグローバルトップ企業の実現を目指し、引き続き“はたらく”人の想像力を支えるデジタルサービスの会社へと向けて、変革を加速させていきます。

*1 2022年6月時点

*2 ビジネスインテリジェンスツール (BIツール): 企業の保有するビジネスに関わるデータの分析や、視覚化(グラフ化)を支援する機能を備えたアプリケーション

リコーグループのデジタル人材

デジタル技術とデータを使いこなし、リコーグループのデジタルサービスを創出・加速させる人材



リコーデジタルアカデミー

専門性の高いデジタル人材を育成するための「専門的能力強化」と、全社員がデジタル人材を目指すための「デジタルナレッジ」を同時に進めています。

階層	対象	目的
専門的能力強化	選出された社員	リコーのデジタルサービスを創出するために、デジタルの専門性をもった社員がさらにその専門能力を向上させることを目指す
デジタルナレッジ	希望する全社員	全社員がデジタル技術修得とデータ活用に取り組むためのさまざまな学習メニューを提供
デジタルリテラシー	全社員必修	社員が自律的に学び続けることを目指す

トピックス：「デジタルサービスの会社」への変革に向けて ～リコーの取り組みのご紹介～

企業や組織に寄り添った伴走型サポートでお客様のDXを加速

近年、多くの企業が、急速な市場環境の変化への対応や人手不足といった経営課題に直面しており、デジタル技術を活用した自動化・省力化による生産性向上が求められています。

2022年10月に「kintone®」*1をベースに当社とサイボウズ株式会社で共同開発した「RICOH kintone plus(リコーキントーン プラス)」の、国内市場への提供を開始しました。

「RICOH kintone plus」は、当社が中小企業向けのスクラムパッケージや中堅企業向けのスクラムアセットの提供を通じて培ってきた業務改善ノウハウや、今までお客様からいただいたご要望に基づいて開発した、プログラミング無しでさまざまな業務改善が実現可能なアプリケーションツールです。

当社は、今後もサイボウズ株式会社と連携し、業務改善に役立つオリジナルの業種業務テンプレートや機能充実を図

るとともに、お客様の現場のデジタル活用の実効力を高める当社の強みである「伴走型サポート」により、お客様の業務課題解決への貢献を加速していきます。



*1 「kintone®」は、サイボウズ株式会社の業務アプリ構築クラウドサービス

社会課題解決に貢献する新しい事業の創出

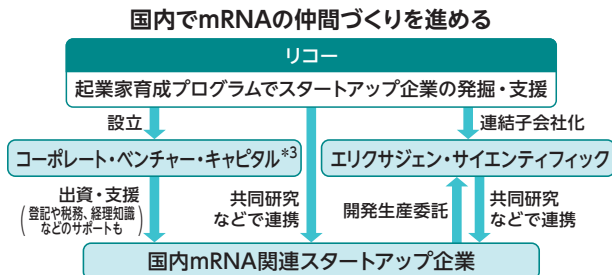
当社は、事業を通じて社会課題解決に貢献していきたいと考えています。2022年8月に米エリクサジェン・サイエンティフィック(以下eSci社)を連結子会社化し、mRNA*2医薬品の開発製造受託(CDMO)事業に参入しました。事務機で培った生産管理技術などを生かし、新型コロナウイルス感染症で注目を集めたmRNA医薬品創薬支援を収益の柱に育てることを目指しています。

また、同年9月に、日本のmRNA医薬品の創薬市場の活性化に向け、スタートアップ企業の研究開発支援を目的に「リコー バイオメディカル スタートアップ ファンド」を設立しました。

さらに、同月には、経済産業省の「ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業」に対し、当社の提案(治験薬製造拠点の整備事業)が採択されました。

これにより、これまで当社やeSci社で培ってきた強みに、ス

タートアップ企業の持つ技術やノウハウを組み合わせることで、日本国内におけるmRNAを用いた創薬基盤の整備・構築を加速し、人々の健康と安心への貢献を目指していきます。



*2 メッセンジャーRNA(messenger RNA): DNAから遺伝情報の一部を写し取り、たんぱく質を合成する動きを持つ

*3 コーポレート・ベンチャー・キャピタル(CVC): 自己資金でファンドを組成し、主に未上場の新興企業に出資や支援を行う活動組織

株主様向け企画のご案内

当社の企業活動をご理解いただくことを目的に、株主優待・企画を行っております。

【基準日：2022年9月末】

①【抽選】販売接点活動のご紹介(オンラインオフィス見学会)

開催内容 当社はデジタルサービスの会社への変革を進めており、お客様ごとに異なる環境や状況を深く理解した上で、1つ1つの課題に対して最適なソリューションをご提案しています。その特徴は、私たちの社内実践を通して得た成功ノウハウや失敗談がご提案の中心になっていることです。ぜひ、この見学会を通してリコーの接点活動をご体験ください。

実施項目

- リコーの特徴的な接点活動について
- オンラインオフィス見学会(ViCreA)
- お客様の課題解決事例を紹介
- 質疑応答

開催日 2023年1月13日(金) 約1時間程度の予定 オンライン方式

対象者 当社株式を単元[100株]以上保有されている株主様(100名様)

※100名様以上のお申し込みがあった場合は、抽選とさせていただきます。
※ご当選者のみ、お申し込みの際にご登録いただいたメールアドレス宛にご案内をいたします。

応募要領 当社WEBサイトの専用応募ページよりお申し込みください。

URL ▶ https://webform.ricoh.com/form/pub/e00034/ir_event

応募締切 2022年12月15日(木)まで



②【全株主様】優待販売のご案内

内容 リコーイメージング(株)製品(カメラなど)の優待販売

対象者 当社株式を保有されている全株主様

応募要領 同封の優待販売のチラシをご覧ください。

オンラインで オフィスを見学 してみませんか?

リコージャパン

【ヴィクレア】

ViCreA

Value innovation Creative Area



※ スマートフォンのカメラ機能を活用して、オフィスをご紹介します。

ViCreA(ヴィクレア)は、私達のワークスタイル変革へのチャレンジをご体感いただく空間です。

社内実践事例のご紹介を通じ、お客様の価値創造に貢献させていただきます。



ESG TOPICS リコーグループ統合報告書2022を発行

リコーグループの取り組みの全体像を紹介する「統合報告書」を2022年8月31日に発行しました。そのほか「ESGデータブック」「TCFDレポート」「サーキュラーエコノミーレポート」も同日に発行し、ESG情報に関する総合的な情報開示を行っています。企業活動のさまざまな側面についてステークホルダーの皆様からご意見をいただき、さらなる企業価値向上に結びつけていきます。ぜひご覧ください。

<https://jp.ricoh.com/about/integrated-report>



「デジタルサービスの会社に向けた取り組みのご紹介」ページ 更新のご案内

当社の「デジタルサービスの会社に向けた取り組み」を動画などを活用ご紹介しています。また、新たに「事業を通じて社会課題解決に貢献する取り組み」の紹介ページを開設しました。



こちらよりご覧ください▶①

IRメール配信登録のご案内

株主の皆様へ決算情報やニュースリリース、その他のIR情報を電子メールでお知らせしております。ご希望の方は、当社IRサイトよりご登録の手続きをお願いいたします。

こちらよりご覧ください▶②

※ 本サービスは携帯電話メールには対応していません。

「リコー IR」で検索し、IRトップページへ

リコー IR

検索



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿 管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL (0120) 782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社 の全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、特別口座にて株式を管理されていらっしゃる株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について

配当金お支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

●「配当金領収証」の送付について

従来、配当金のお支払金額が5万円以上の場合に簡易書留で郵送させていただいておりましたが、2020年9月30日基準の中間配当金の送付より、配当金のお支払金額が10万1円以上の場合に簡易書留での郵送とすることに变更させていただきます。

株式会社リコー



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

